

貸金業者実態アンケート結果について

．調査方法

1．調査対象

420 業者（回答業者数 396） 平成 22 年 1 月 18 日時点の財務局登録業者

2．調査期間

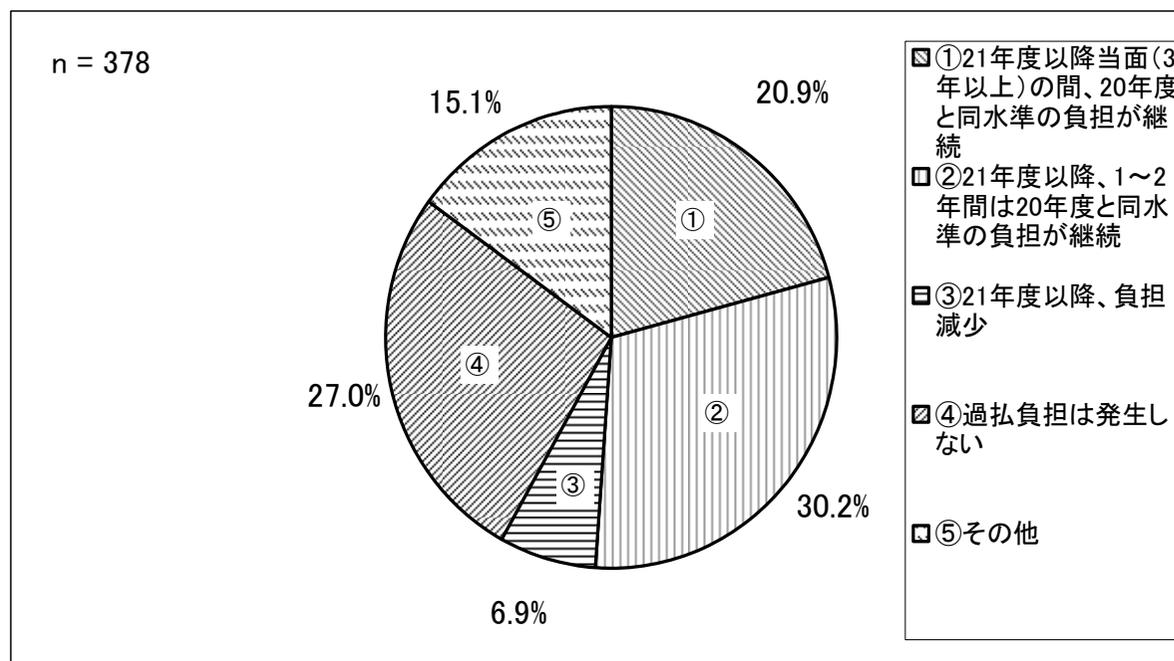
平成 22 年 1 月 18 日～2 月 19 日

調査結果

各グラフ左上の「n」は有効回答数

1. 過払金負担の見通し

30.2%の業者が「 向こう1~2年間は現行水準の負担が継続」、20.9%の業者が「 同3年以上継続」する見通しとしている。

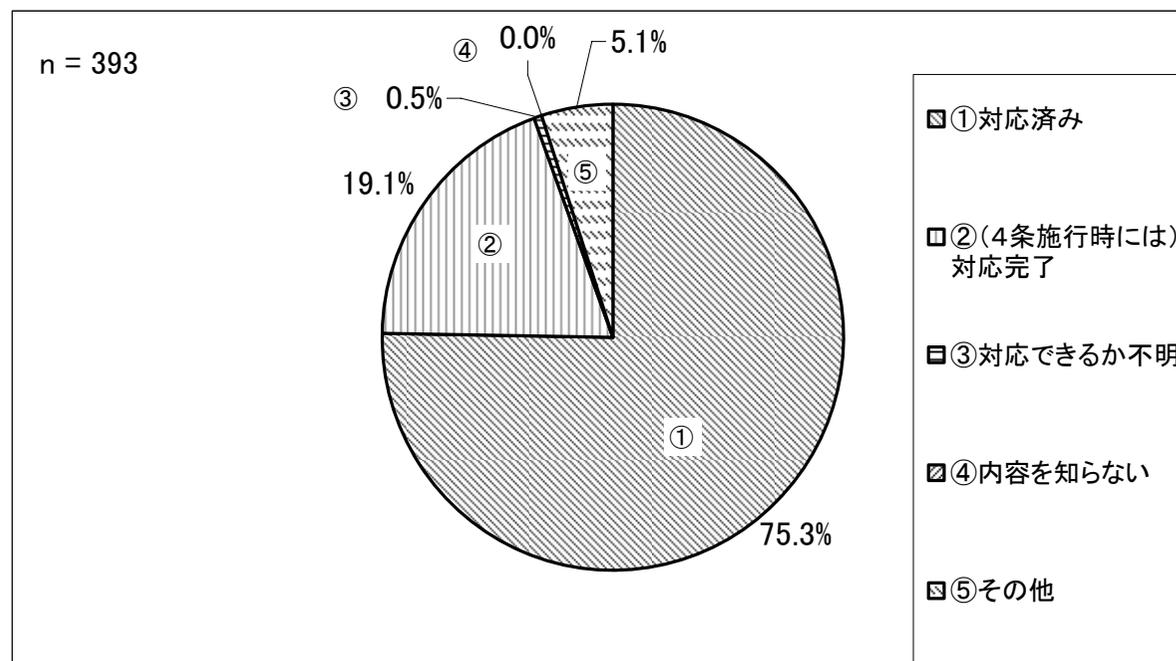


各数値の単位未満を四捨五入しているため、合計値が100にならない場合がある。

2. 4条施行に向けた対応状況

(1) 新規貸付の利息制限法内金利への利下げ

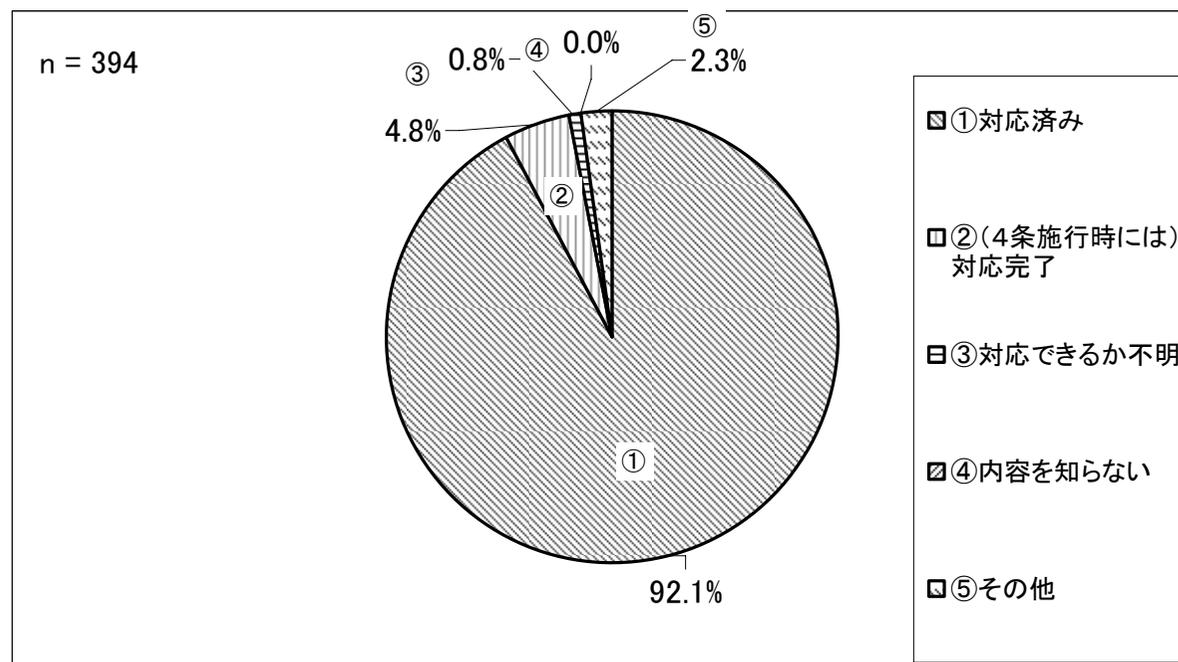
94.4%の業者が「対応済」又は「4条施行時までに対応完了」としている。



各数値の単位未満を四捨五入しているため、合計値が100にならない場合がある。

(2) 財産的要件 (純資産額 5,000 万円)

96.9%の業者が「 対応済」又は「 4条施行時までに対応完了」としている。



各数値の単位未満を四捨五入しているため、合計値が 100 にならない場合がある。

(3) 総量規制の導入

総量規制による影響

ア．年収の3分の1を超えると見込まれる顧客（延べ人数：複数業者から借入れがある顧客は重複計上）

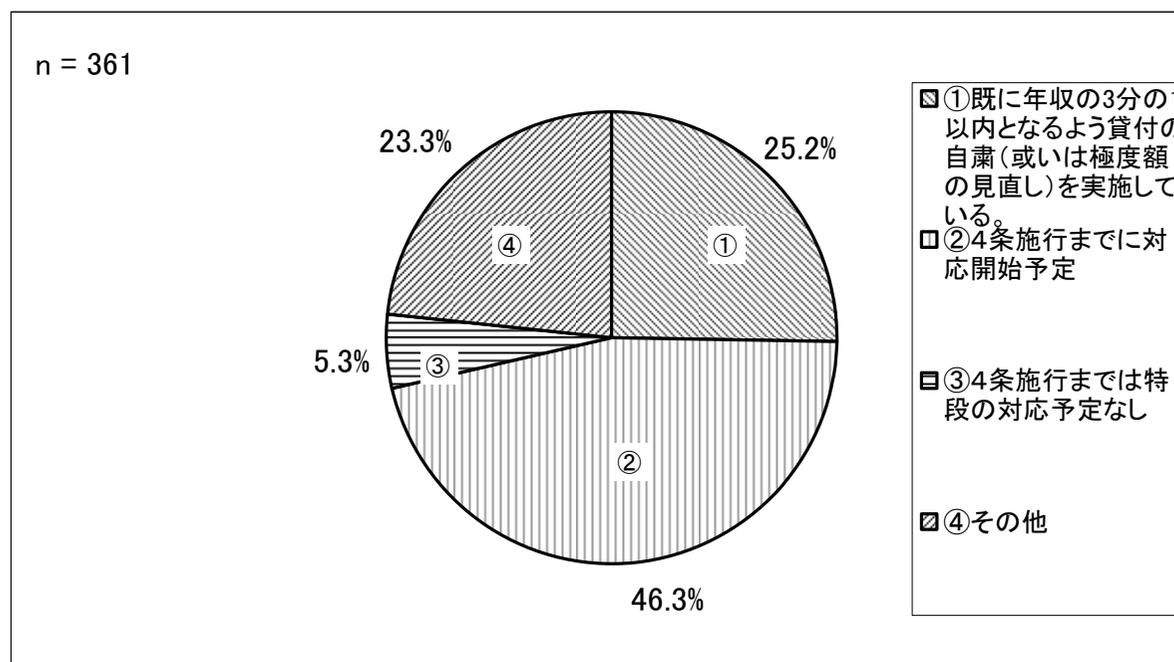
全貸付人数 2,288 万人のうち「961 万人」(42.0%)

イ．年収の3分の1を超えて貸し付けていると見込まれる金額

全貸付総額 12 兆 5,363 億円のうち「5 兆 831 億円」(40.5%)

ウ．年収の3分の1を超えて貸し付けていると見込まれる顧客への対応

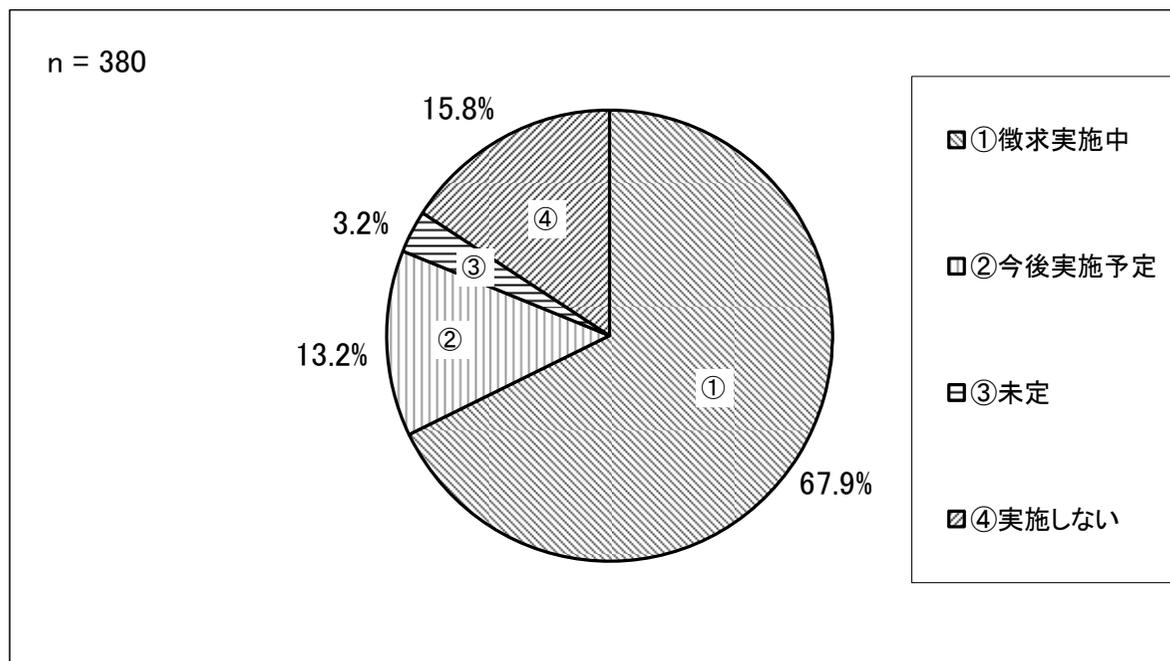
46.3%の業者が「4条施行までに対応する」、次いで、25.2%の業者が「既に対応済」としている。



各数値の単位未満を四捨五入しているため、合計値が100にならない場合がある。

- 1 個人顧客の資力証明書類の徴求

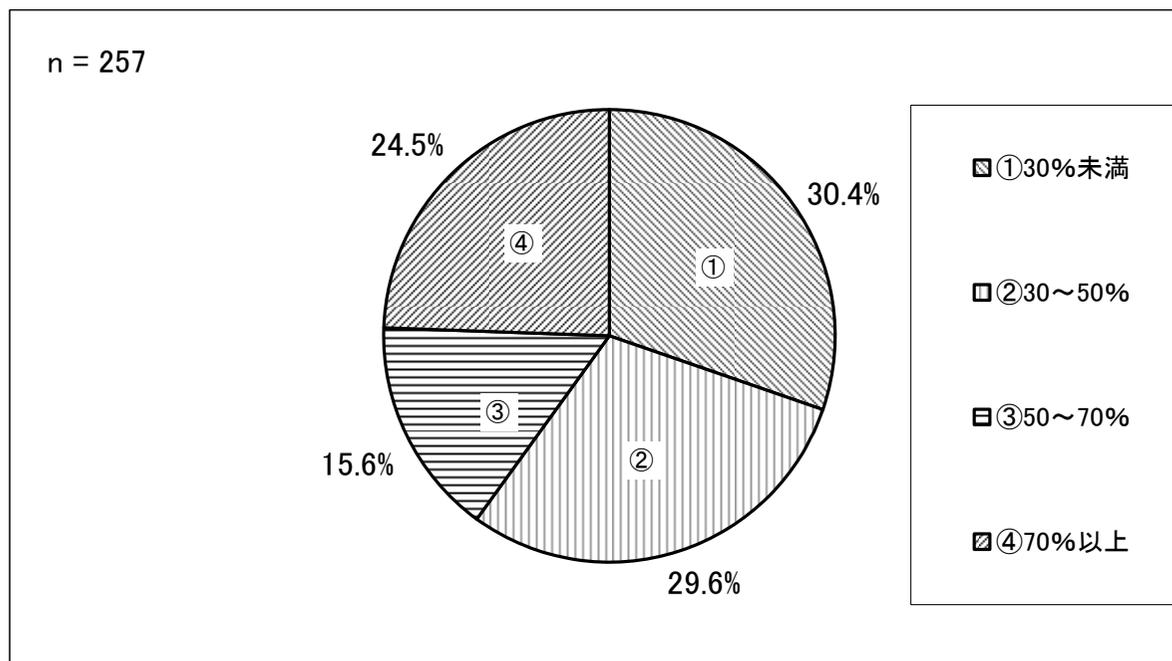
67.9%の業者が「 徴求実施中」としている。



各数値の単位未満を四捨五入しているため、合計値が 100 にならない場合がある。

- 2 個人顧客の資力証明書を「 徴求実施中」と答えた場合の進捗状況

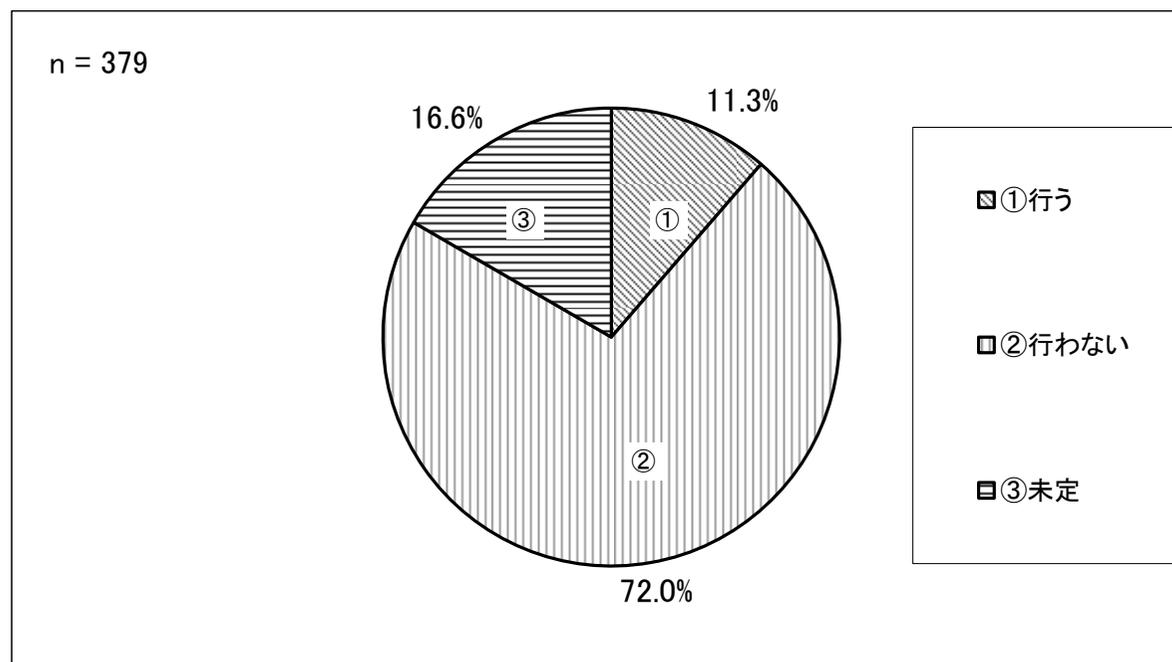
60.0%の業者が「(+) 50%未満」としている。



各数値の単位未満を四捨五入しているため、合計値が 100 にならない場合がある。

- 1 配偶者貸付

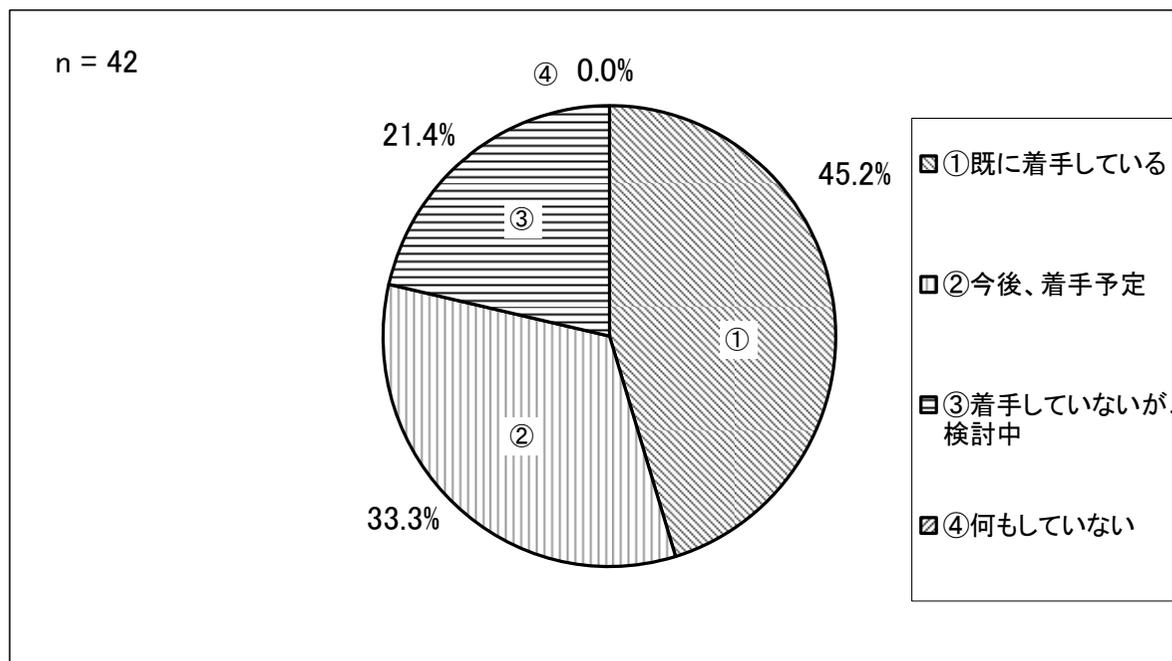
72.0%の業者が「行わない」としている。



各数値の単位未満を四捨五入しているため、合計値が 100 にならない場合がある。

- 2 配偶者貸付を「 行う」と答えた場合の具体的準備状況

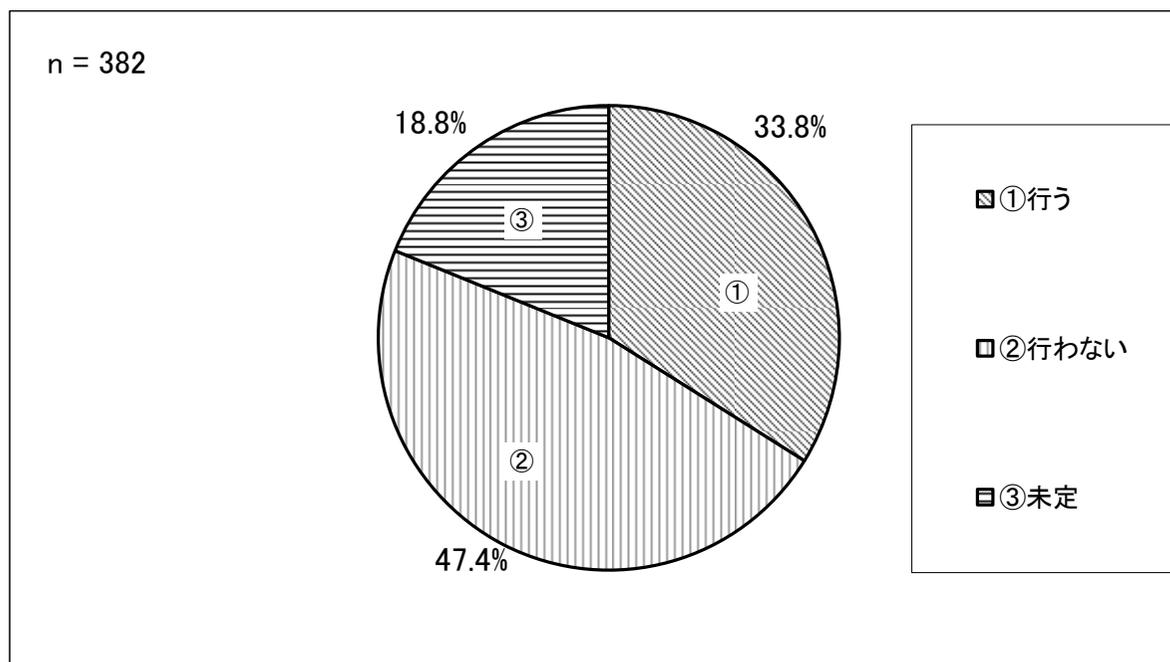
45.2%の業者が「 既に着手」している。



各数値の単位未満を四捨五入しているため、合計値が 100 にならない場合がある。

- 1 個人事業主貸付

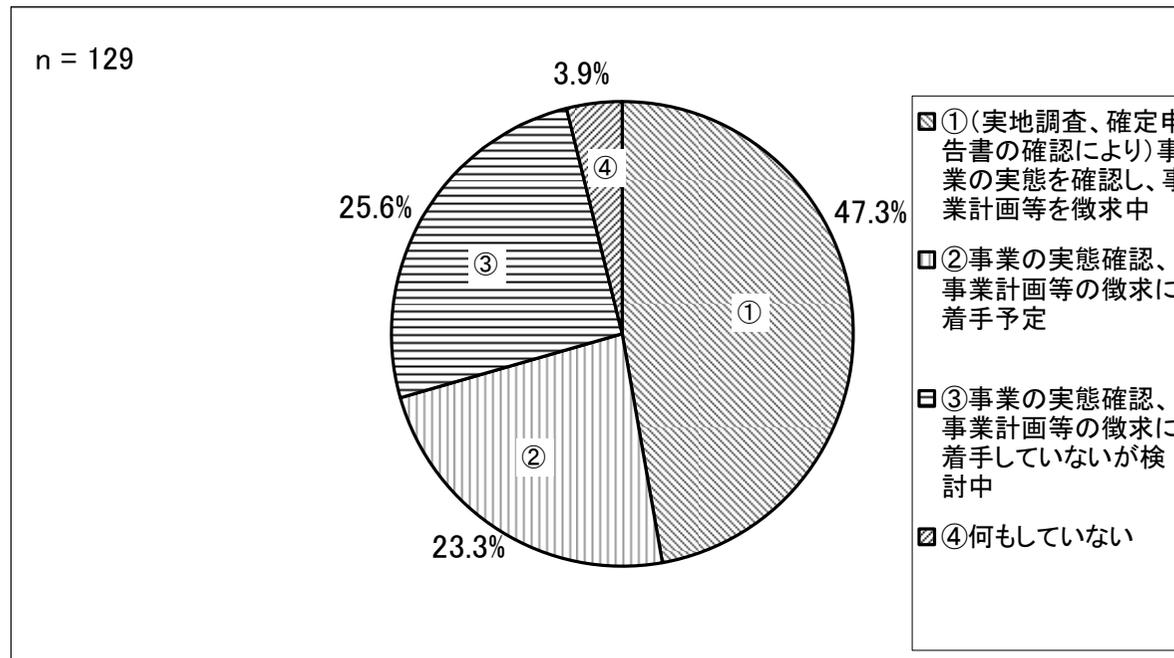
47.4%の業者が「行わない」としている。



各数値の単位未満を四捨五入しているため、合計値が 100 にならない場合がある。

- 2 個人事業主貸付を「 行う」と答えた場合の具体的準備状況

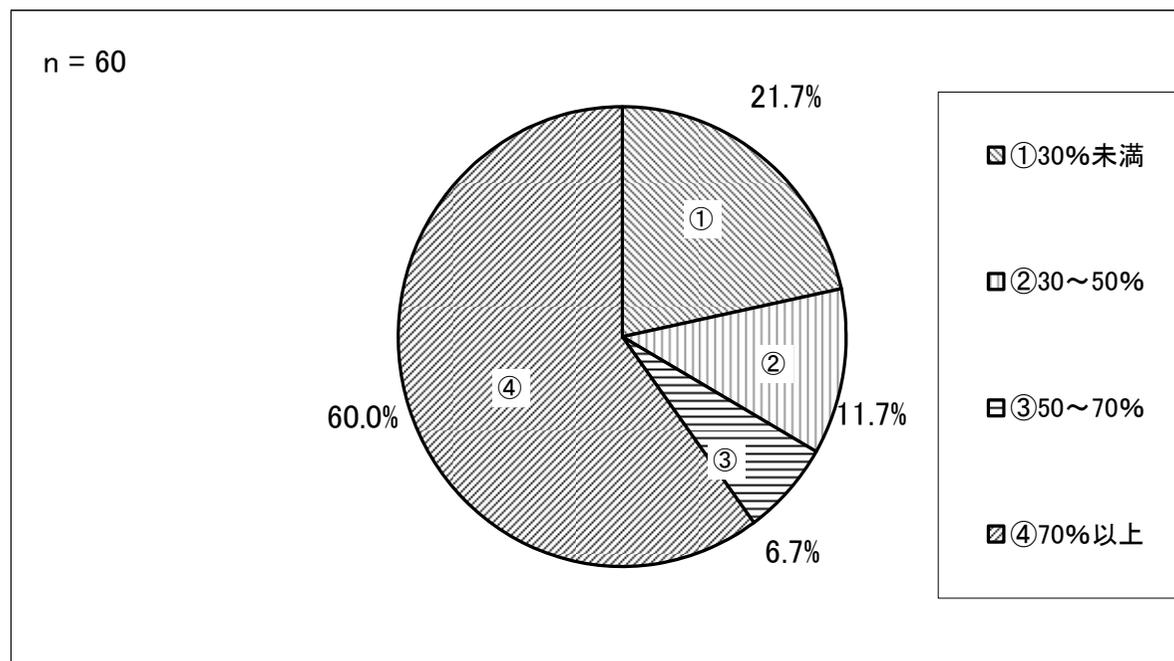
47.3%の業者が「 事業実態を確認し、事業計画等を徴求中」としている。



各数値の単位未満を四捨五入しているため、合計値が 100 にならない場合がある。

- 3 「 事業実態を確認し、事業計画等を徴求中」と答えた場合の進捗状況

60.0%の業者が「 70%以上」としている。

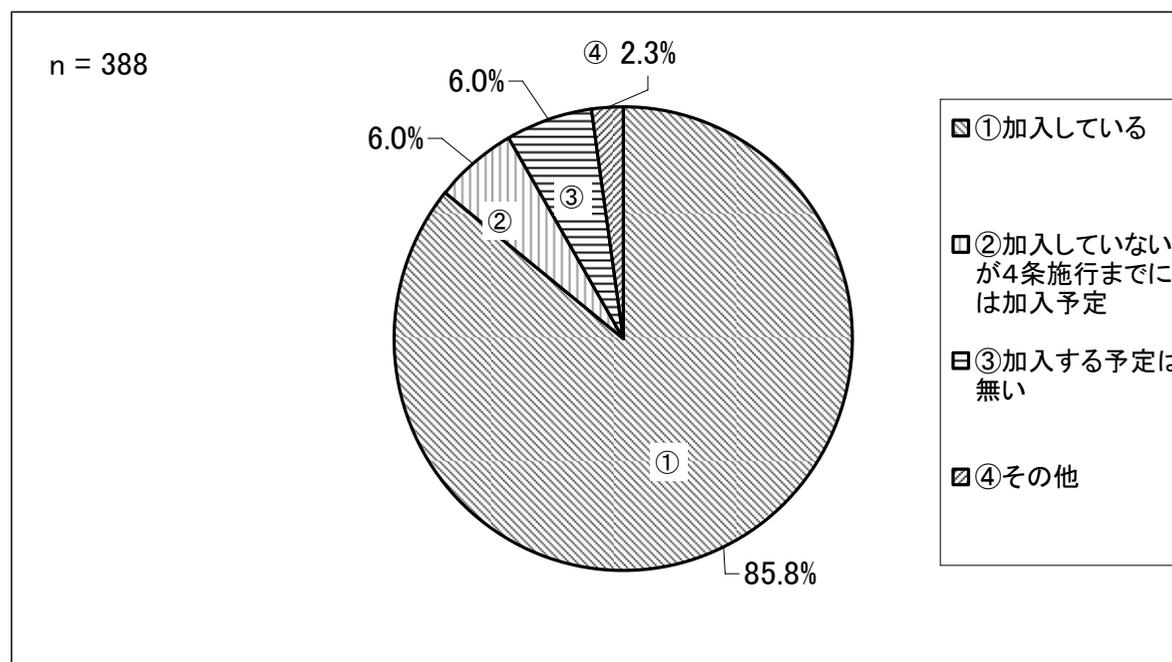


各数値の単位未満を四捨五入しているため、合計値が 100 にならない場合がある。

(4) 個人情報情報機関への加入状況

加入状況

91.8%の業者が「既に加入」又は「4条施行までに加入予定」としている。

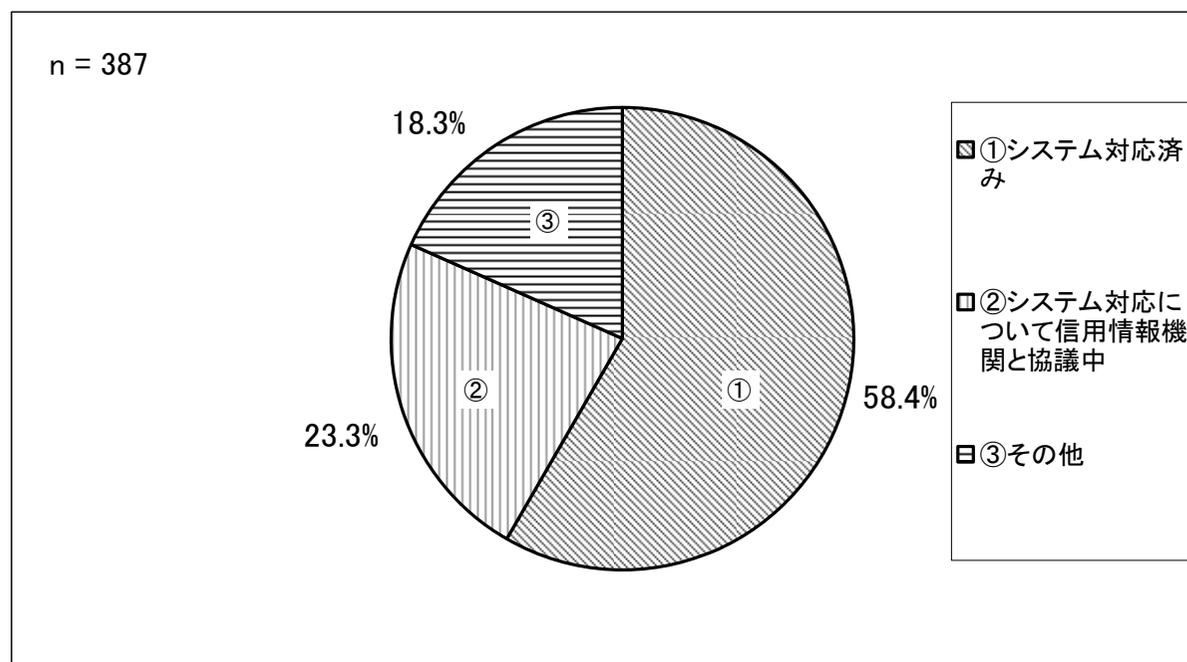


各数値の単位未満を四捨五入しているため、合計値が100にならない場合がある。

(株)シー・アイ・シー又は(株)日本信用情報機構への加入状況について調査。3月11日に両社を指定信用情報機関として指定。

返済能力調査のためのシステム対応

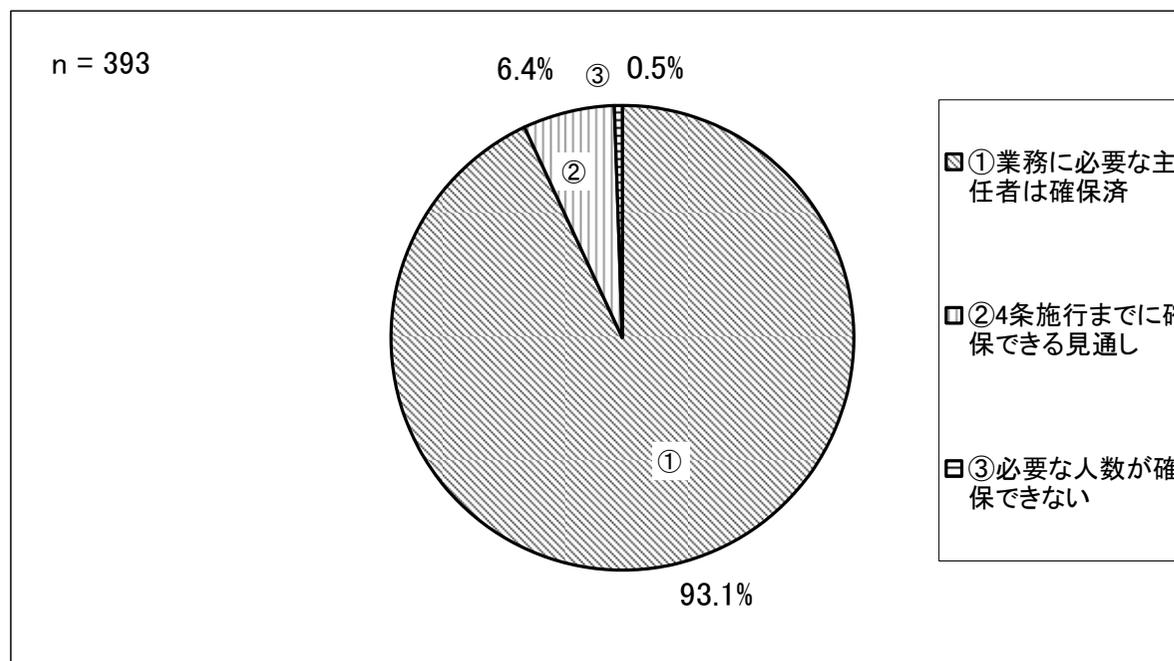
58.4%の業者が「システム対応済」、次いで、23.3%の業者が「信用情報機関と協議中」としている。



各数値の単位未満を四捨五入しているため、合計値が100にならない場合がある。

3. 貸金業務取扱主任者

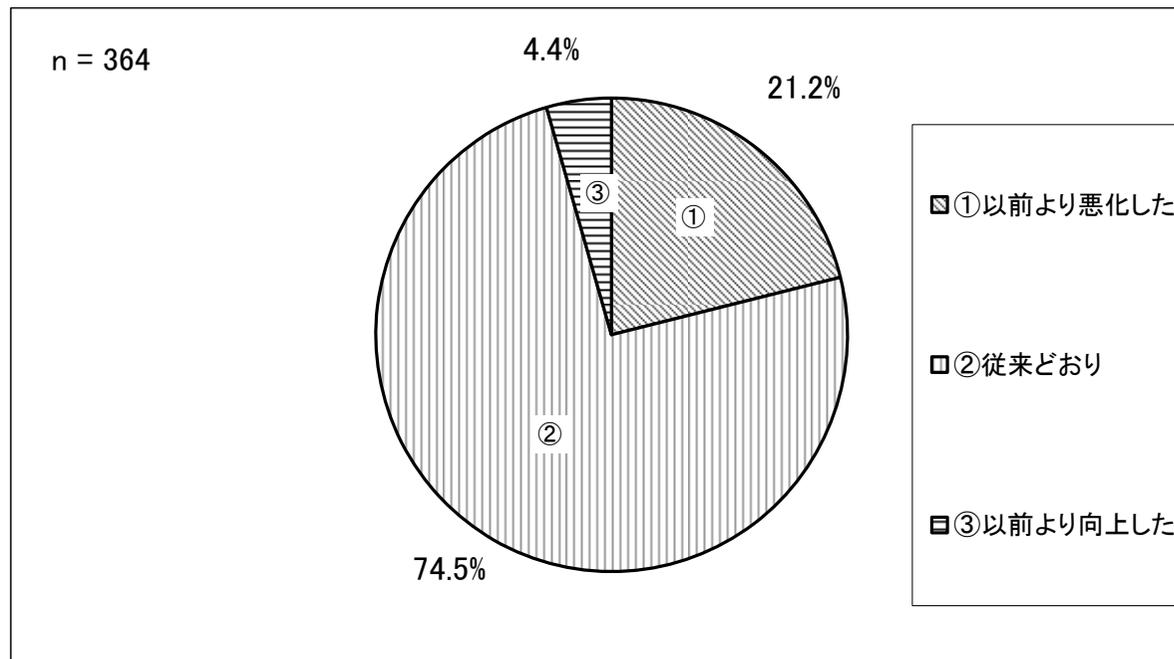
99.5%の業者が「必要な主任者数を確保済」又は「4条施行までに確保予定」として
いる（第3回試験まで合格発表済）。



各数値の単位未満を四捨五入しているため、合計値が100にならない場合がある。

4 . 資金調達環境

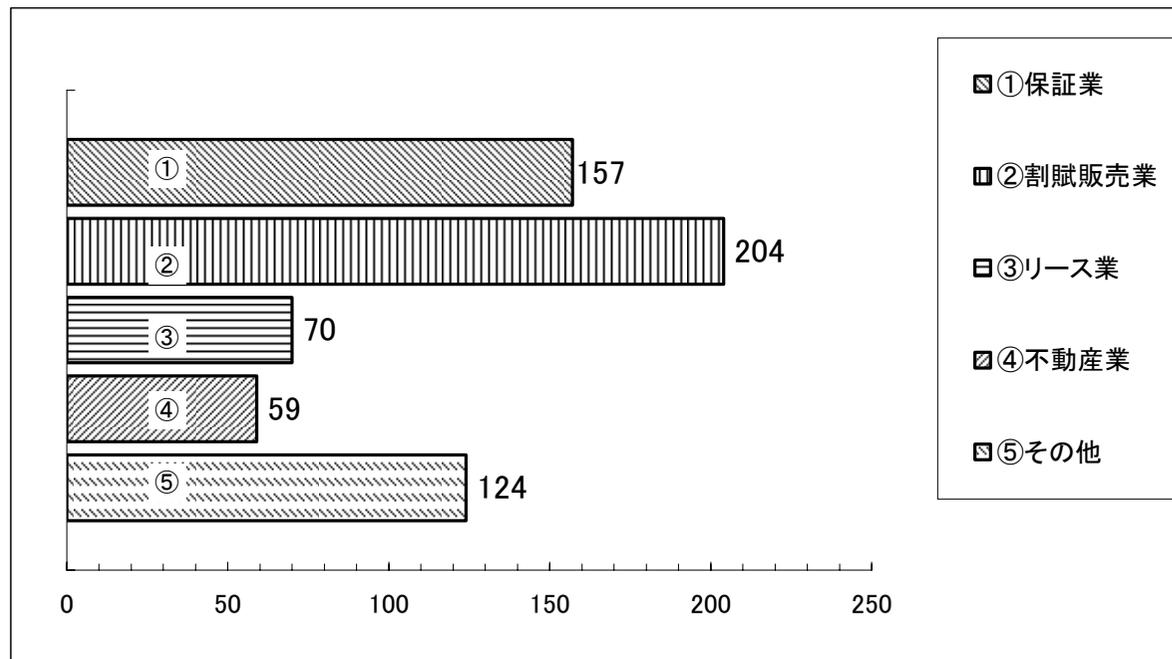
74.5%の業者が「 従来どおり」としている。



各数値の単位未満を四捨五入しているため、合計値が 100 にならない場合がある。

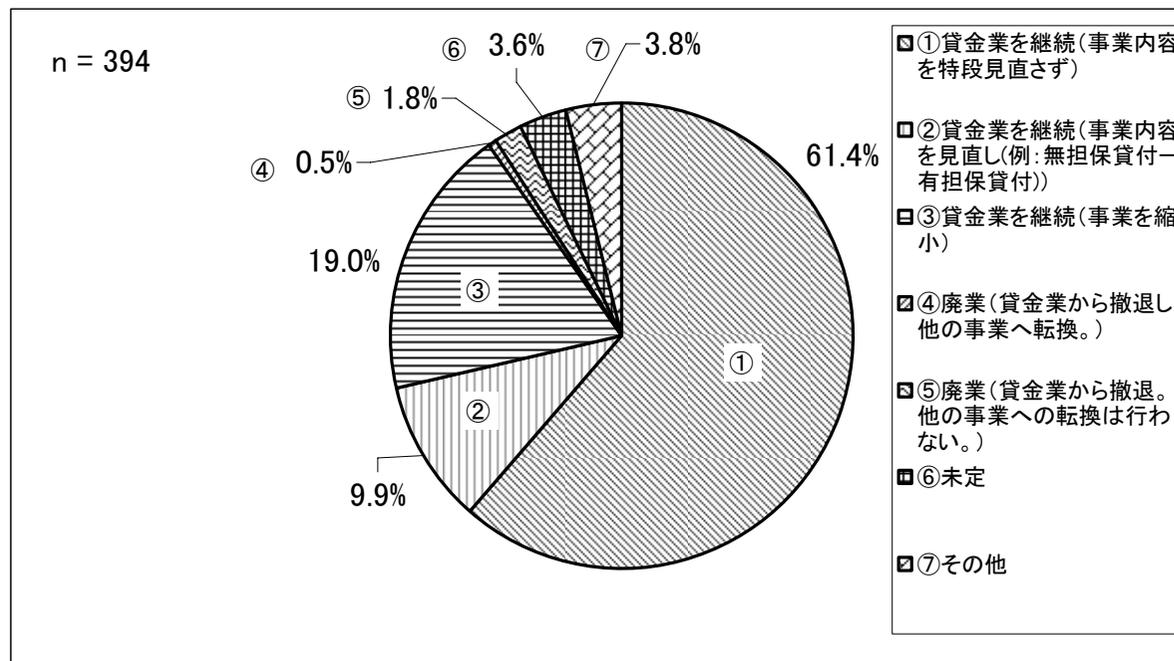
5. 貸金業以外の業務の兼業状況（複数回答可）

「割賦販売業」「保証業」の一方又は双方を兼業している業者が比較的多い。



6 . 今後の経営方針

61.4%の業者が「 従前どおり継続」、次いで、19.0%の業者が「 事業縮小」するとして
いる。「(+) 廃業」(貸金業から撤退)としている業者は、2.3%となっている。



各数値の単位未満を四捨五入しているため、合計値が 100 にならない場合がある。

7. 貸金業の縮小・廃止を検討している場合、その理由（複数回答可）

「 上限金利引下げ」「 総量規制」「 過払金返還」を挙げた業者が多い。

